



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 センコー株式会社  
 コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 広報担当 (氏名) 佐々木 信郎  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 06-6440-5155  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	398,447	19.3	13,649	12.6	13,234	17.1	7,073	8.8
26年3月期	333,883	13.7	12,122	22.3	11,305	11.9	6,503	25.0

(注) 包括利益 27年3月期 9,804百万円 (39.2%) 26年3月期 7,045百万円 (20.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	55.06	50.41	9.5	5.0	3.4
26年3月期	51.89	45.17	9.8	5.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

26年3月期の連結経営成績は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による遡及適用後の数値です。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	285,309	92,743	28.4	581.46
26年3月期	243,570	72,302	27.8	539.52

(参考) 自己資本 27年3月期 81,026百万円 26年3月期 67,819百万円

26年3月期の連結財政状態は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による遡及適用後の数値です。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	19,228	△17,978	6,209	25,476
26年3月期	10,689	△24,956	14,551	17,667

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,054	30.8	3.0
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	2,308	30.9	2.9
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		28.8	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	216,000	17.5	7,300	35.8	6,900	34.5	3,600	17.3	25.83
通期	440,000	10.4	16,800	23.1	16,000	20.9	8,700	23.0	62.43

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	141,927,426 株	26年3月期	128,989,476 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,577,118 株	26年3月期	3,284,287 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	128,467,414 株	26年3月期	125,338,438 株

27年3月期第1四半期連結会計期間より、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に伴い、期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の保有する当社株式を含めております。(平成27年3月期1,954,000株、平成26年3月期2,680,000株)

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	199,624	2.2	6,246	△5.7	7,242	△1.0	4,324	△5.0
26年3月期	195,322	5.0	6,621	6.9	7,318	14.7	4,551	42.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	33.66	30.82
26年3月期	36.31	31.61

26年3月期の個別経営成績は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による遡及適用後の数値です。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	215,941		70,328		32.4		502.62	
26年3月期	199,693		61,300		30.6		485.78	

(参考) 自己資本 27年3月期 70,040百万円 26年3月期 61,064百万円

26年3月期の個別財政状態は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による遡及適用後の数値です。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信【添付資料】4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計基準等の変更に伴う会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
6. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	33
(継続企業の前提に関する注記) .....	33
7. その他 .....	33

# 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

### ①当期の経営成績

当期の日本経済は、消費増税や天候不順、円安による物価上昇などの影響を受けて個人消費が落ち込みました。また、海外経済にも減速の動きが見られるなど、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、消費増税の影響を受けた個人消費や住宅投資の落ち込みなどにより消費関連や建設関連などの物量が減少いたしました。また、原油価格の下落から燃料価格は落ち着きを見せているものの、ドライバー・車両不足を受けた外注費高騰などのコストアップがあり、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループは平成25年度から4年間の中期経営計画を策定し、コーポレートスローガン「Moving Global」に添えた「物流を超える」「世界を動かす」「ビジネスを変える」を目標として、物流事業及び商流事業の業容を拡大すると共に、お客様に一層信頼される高品質でコストパフォーマンスの高いサービスの提供に取り組んでおります。

当期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

流通ロジスティクス事業におきましては、関東・中部・関西で大型物流センターを順次稼働させました。5月に「田原本物流センター」内の新倉庫（奈良県磯城郡）、6月には「守山PDセンター3号倉庫」（滋賀県守山市）、7月には「北関東PDセンター」（群馬県太田市）、10月には「名古屋第2PDセンター」（愛知県名古屋市）を稼働させ、物流業務の拡大を図りました。

また、企業が物流業務をアウトソーシングする動きが強まる中、5月に大手飲料メーカーから九州エリアを中心とする輸配送などの物流業務を、10月には大手ガス販売会社の物流子会社から一般貨物の物流事業と通関事業をそれぞれ譲り受けて業務を開始しております。

さらに食品物流事業強化の一貫として、専門ノウハウを持つ物流会社をグループに迎えました。6月に北海道で農産物の物流を手掛ける三協物流荷役株式会社（北海道河西郡）、三協ロジスティクス株式会社（同）を、10月には全国規模で低温（冷凍・冷蔵）物流事業を手掛ける株式会社ランテック（福岡県福岡市）をそれぞれ子会社といたしました。株式会社ランテックは1千台を超える冷凍・冷蔵輸送車両と、約2万坪の低温倉庫、半世紀以上にわたり培ってきた低温物流のノウハウを有しております。

住宅物流事業におきましては、関東地区での住宅資材の配送能力を強化するため「谷和原住宅物流センター」（茨城県つくばみらい市）を11月に稼働させたほか、大手ソーラーパネルメーカーの工場内の物流から倉庫保管、荷役、出荷、配送までの業務を一括で受託し、その一部を今年1月から開始しております。

ケミカル物流事業におきましては、重油船「扇和丸」を11月に就航させたほか、当社が独自に開発したバルクコンテナを活用した効率的な輸送提案を行い、新規案件を獲得するなど事業拡大につなげております。

海外におきましては、東アジアでは、中国国内での自動車部品の輸送業務を新たに開始する契約を10月に締結し、今年6月から業務を開始する予定であります。また、韓国では前期に開設したK O - S E N K O 物流センターを活用した日韓一貫物流体制の構築、北米では7月にアメリカ現地法人にメキシコ支店を開設し、メキシコ国内及びアメリカ間の輸送業務を開始するなど業務拡大に取り組ましました。タイでは同国最大のレムチャバン港で輸出入貨物を扱う物流センターの建設を進めており、今年夏頃の稼働予定であります。

商事・貿易事業におきましては、商事系子会社各社のノウハウを活かして共同で商品開発を行うと共に、それぞれの販売先への共同営業活動を進めました。また、各社の仕入れ先や販売先に当社の物流サービスを積極的に提案すると共に、取扱商品の物流業務を内製化するなど、物流事業とのシナジー効果創出にも取り組んでおります。

さらに、環境負荷低減、ドライバー不足解消への取り組みの一貫といたしまして、当社はグリーン物流の推進に取り組んでおります。新規荷主開拓の中で鉄道を利用したモーダルシフトを提案し、輸送の大幅な効率化と環境負荷の低減を実現したことが認められ、今年3月に日本物流団体連合会から業界初の「モーダルシフト最優良事業者賞（大賞）」を受賞いたしました。

財務の健全性を確保する取り組みといたしましては、不動産投資法人（私募リート）の運用会社であるセンコー・アセットマネジメント株式会社（大阪府大阪市）を4月に設立し、今年2月に業務に必要な許認可を取得いたしました。今後、同社が組成する私募リートに、当社の物流センターを組み入れることで設備資金を調達し、物流センター事業の拡大・成長をさらに推進してまいります。

当期の連結業績は以下のとおりであります。

(百万円)

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営業収益	333,883	398,447	64,563	19.3%
営業利益	12,122	13,649	1,527	12.6%
経常利益	11,305	13,234	1,929	17.1%
当期純利益	6,503	7,073	569	8.8%

当期の連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことや、一昨年に連結子会社としたアスト株式会社、10月に連結子会社とした株式会社ランテックなどのM&A効果などにより、3,984億47百万円と対前期比19.3%の増収となりました。

利益面におきましては、外注費の高騰、商事・貿易事業での円安によるコストアップがありましたが、増収効果や料金改定、M&Aなどの増益効果、原油価格下落を受けた燃料費ダウンの影響があり、連結営業利益は136億49百万円と対前期比12.6%の増益、連結経常利益は132億34百万円と対前期比17.1%の増益となりました。連結当期純利益につきましても、70億73百万円と対前期比8.8%の増益となりました。

当期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

#### (物流事業)

流通ロジスティクス事業では、大手飲料メーカーの物流業務受託、ファッション分野の物流の伸長、三協物流荷役株式会社と三協ロジスティクス株式会社、株式会社ランテックのM&A効果などがありました。住宅物流事業では、積極的な販売拡大を行ったものの、消費増税の影響による物量減少がみられました。ケミカル物流事業では、前期に建造したアスファルトタンカーなどの大型設備投資効果があったほか、拡販による新規業務の受託などがありました。これらの結果、当期における物流事業の事業収入は2,736億63百万円と対前期比14.2%の増収となりました。

#### (商事・貿易事業)

商事・貿易事業では、アスト株式会社のM&A効果や石油販売の売上拡大効果などにより、事業収入は1,206億85百万円と対前期比33.1%の増収となりました。

#### (その他事業)

その他事業では、情報処理受託業が伸長したことや、一昨年9月に太陽光発電による売電事業を開始したことなどにより、事業収入は40億98百万円と対前期比19.1%の増収となりました。

## ②次期の見通し

今後の日本経済は、雇用環境の改善、賃金ベースアップなどによる個人消費の回復、企業業績の改善による設備投資の増加など、景気は緩やかに持ち直していくものとみられます。物流業界におきましても、消費関連、生産関連の貨物輸送量は緩やかに回復すると考えられますが、公共投資の減少などによる建設関連貨物減少の影響があり、総輸送量は前期並みになると予測されております。さらに、人手・車両不足による外注費の高騰などもあり、厳しい経営環境が続くと想定されます。

このような環境の中、当社グループは中期経営4ヵ年計画の3年目の年として、「収益力の強化」「事業競争力の強化」「生産体制の強化」などに取り組んでまいります。

収益力の強化といたしましては、地域や事業の実情に合った生産体制の再編、不採算事業の改善、人材不足によるコストアップを見極めた料金改定などに取り組んでまいります。

事業競争力の強化といたしましては、関東、東北などに新たな物流センターを開設するほか、株式会社ランテックと共同で3温度帯（冷凍・冷蔵・常温）物流の事業基盤構築に向けて取り組んでまいります。海外におきましては、東アジア、アセアン、中央アジア、北米の4つのエリアを重点地域とし、物流センターの開設や現地輸送事業の拡大に取り組み、事業強化を図ってまいります。また、新たな事業分野の創出として農業ビジネスの拡大や、ライフサポート事業の構築・整備に着手いたします。

生産体制の強化といたしましては、自社車両勢力の拡大を目指しドライバーの計画的な採用に取り組めます。また、社内に大型・中型・けん引の運転免許を取得できる教習所を開設し、自社ドライバーの育成を進めると共に、社員が安心して働くことができる職場環境の整備を図る考えでおります。

このような事業活動を進める中、当社グループの次期連結業績予想は、営業収益4,400億円、営業利益168億円、経常利益160億円、親会社株主に帰属する当期純利益87億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (総資産)

当期末における総資産は、2,853億9百万円となり、前期末に比べ417億39百万円増加いたしました。

流動資産は、982億48百万円となり、前期末に比べ140億94百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が79億18百万円、受取手形及び営業未収入金が48億37百万円、商品及び製品が4億3百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、1,870億61百万円となり、前期末に比べ276億44百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が213億53百万円、のれんが11億32百万円、投資その他の資産が52億3百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当期末における負債合計は、1,925億65百万円となり、前期末に比べ212億98百万円増加いたしました。

流動負債は、925億54百万円となり、前期末に比べ132億13百万円増加いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が13億86百万円、短期借入金が128億90百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、1,000億11百万円となり、前期末に比べ80億84百万円増加いたしました。これは、社債が69億80百万円、長期借入金が43億72百万円、退職給付に係る負債が25億77百万円増加したものの、転換社債型新株予約権付社債が51億62百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当期末の純資産は、927億43百万円となり、前期末に比べ204億41百万円増加いたしました。これは、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により資本金及び資本剰余金がそれぞれ25億77百万円増加したことに加え、利益剰余金が56億11百万円、その他有価証券

評価差額金が10億81百万円、少数株主持分が71億81百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は前期末から0.6%上昇し、28.4%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、78億8百万円増加し、254億76百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、192億28百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が130億53百万円、減価償却費が88億56百万円あったものの、法人税等の支払額として42億30百万円支出したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは179億78百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得に130億30百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に36億9百万円、関係会社株式の取得により5億10百万円支出したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、62億9百万円の収入となりました。これは短期借入金が増加が130億32百万円、長期借入れによる収入が68億円、社債の発行による収入が70億円となったものの、長期借入金の返済に94億2百万円、ファイナンス・リース債務の返済に21億35百万円、社債の償還による支出が70億40百万円、配当金の支払額に20億75百万円支出したこと等によるものであります。

### ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	33.3	30.3	31.3	27.8	28.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	19.1	20.6	29.7	23.6	38.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	8.2	7.6	6.6	9.2	5.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	6.2	7.9	9.6	8.6	15.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益分配に関する基本方針としております。

この基本方針のもと、平成27年3月期の期末配当金につきましては、通期の業績等を勘案し、1株当たり9円とし、既の実施している中間配当金8円と合わせまして、年間配当金を17円とさせていただきます予定であります。

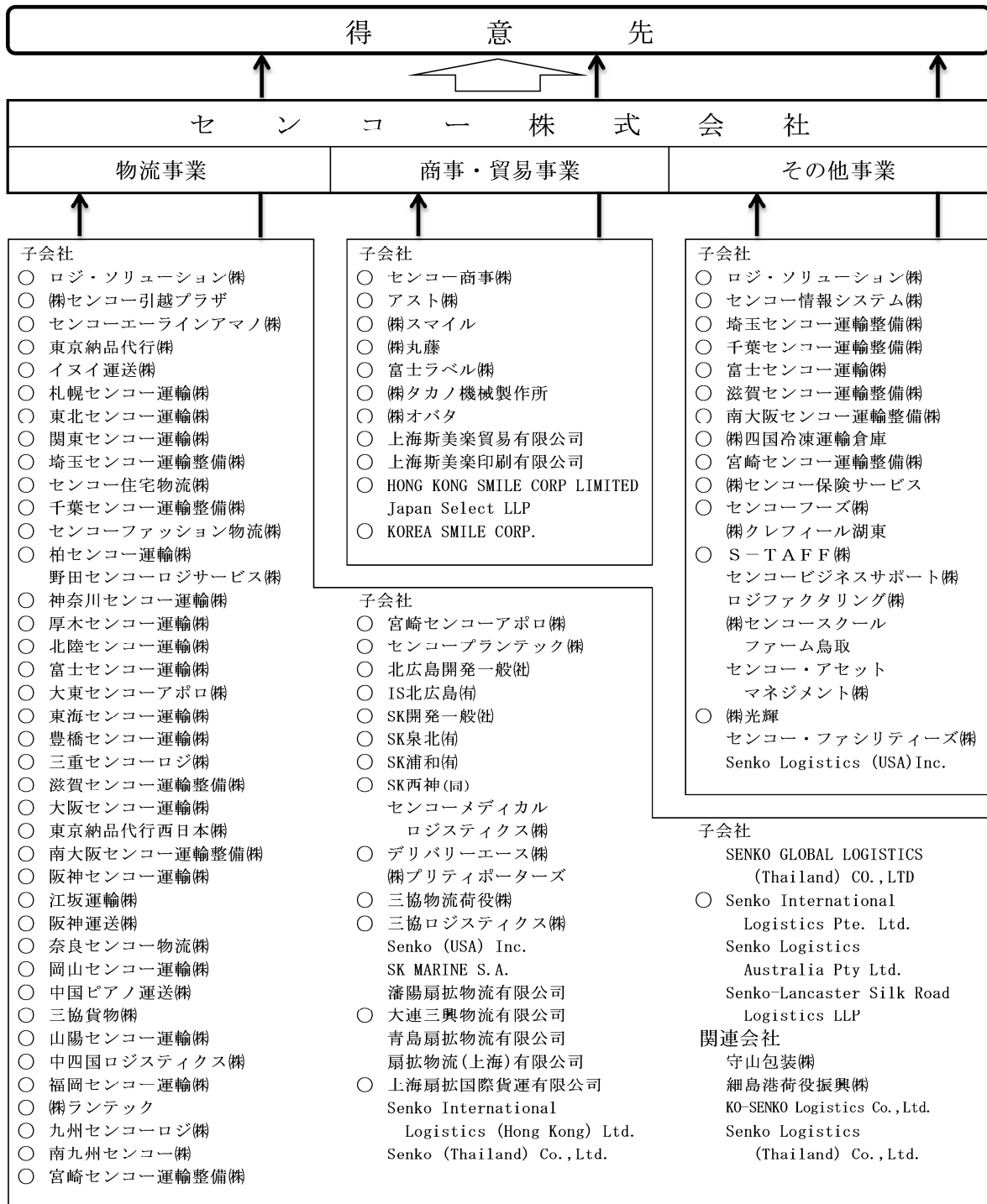
なお、次期の配当予想につきましては、利益分配に関する基本方針により、年間配当1株当たり18円（中間配当9円、期末配当9円）とさせていただきます予定であります。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「第一部企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社92社及び関連会社4社で構成されており、多様化、高度化するお客様ニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っております。事業内容としては、自動車運送事業、鉄道運送事業、倉庫業、物流センターの運営等の『物流事業』、石油販売、商事販売及び貿易事業等の『商事・貿易事業』、情報処理受託業、自動車修理事業、保険代理業等の『その他事業』を幅広く営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社を示しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客様、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図ると共に、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年に創業100周年を迎えます。創業100周年を迎えるにあたり、当社が目指すべき企業像を「国内外から信頼される流通情報企業」と定め、平成25年度から4年間の中期経営計画に取り組んでおります。

#### センコーグループ中期経営計画（平成25年度～平成28年度）の概要

##### 1. 創業100周年に目指す姿

##### 『国内外から信頼される、流通情報企業』

※流通情報企業とは：お客様の調達から販売まで、情報を駆使する中、物流・商流を含めて、グローバルに最適な流通サービスを提供する企業。

##### 2. コーポレート・スローガン

##### 『Moving Global』

- ・物流を超える
  - －従来の物流企業の枠組みを超える「高品質」なサービスを提供する
- ・世界を動かす
  - －「社会との共生」を大切にしながら、「グローバル」な企業活動を展開する
- ・ビジネスを変える
  - －従業員の成長志向を育み、お客様に新たな価値を提案する

##### 3. 中期経営方針

- (1) 総合・一貫したサービスの提供に向け、物流・商流事業の業容を拡大すると共に、ものづくりへも挑戦する。
- (2) お客様に一層信頼される、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスを形成する。
- (3) グループ人材（グローバル人材、社内起業家含む）の育成・確保の為、人材教育・採用活動を強化する。
- (4) コンプライアンスを重視し、環境・安全・健康の先端企業を目指す。
- (5) 財務健全性の確保に重点を置いた財務施策を推進する。

##### 4. 中期事業方針

- (1) 「物流センター事業」の業容拡大
- (2) 「商流・貿易事業」の業容拡大
- (3) 収益を重視した「国際物流事業」の展開
- (4) 「ものづくり」への挑戦
- (5) 「業務提携・M&A」の推進

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※5 17,767	※5 25,685
受取手形及び営業未収入金	51,764	56,602
商品及び製品	6,076	6,480
販売用不動産	3	3
仕掛品	214	191
原材料及び貯蔵品	209	437
繰延税金資産	2,397	2,515
その他	5,769	6,374
貸倒引当金	△50	△42
流動資産合計	84,153	98,248
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	118,145	141,085
減価償却累計額	△58,006	△72,650
建物及び構築物(純額)	※2, ※5 60,139	※2, ※5 68,435
機械装置及び運搬具	22,382	34,048
減価償却累計額	△16,103	△26,073
機械装置及び運搬具(純額)	※2, ※5 6,278	※2, ※5 7,975
工具、器具及び備品	5,363	6,055
減価償却累計額	△4,346	△4,960
工具、器具及び備品(純額)	※5 1,017	※5 1,094
土地	※2, ※5 56,092	※2, ※5 66,229
リース資産	8,508	7,405
減価償却累計額	△5,225	△4,356
リース資産(純額)	3,283	3,049
建設仮勘定	1,646	3,027
有形固定資産合計	128,457	149,811
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,178	4,311
その他	3,440	3,395
無形固定資産合計	6,619	7,706
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1, ※2 5,775	※1, ※2 8,366
長期貸付金	3,957	4,967
退職給付に係る資産	—	2,009
差入保証金	9,559	10,390
繰延税金資産	4,234	2,734
その他	※1 1,370	※1 1,815
貸倒引当金	△557	△741
投資その他の資産合計	24,339	29,543
固定資産合計	159,416	187,061
資産合計	243,570	285,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	36,603	37,989
1年内償還予定の社債	7,040	20
短期借入金	※5 16,345	※5 29,235
リース債務	1,986	1,837
未払法人税等	2,766	3,415
賞与引当金	3,342	3,905
役員賞与引当金	163	189
その他	11,093	15,960
流動負債合計	79,340	92,554
固定負債		
社債	5,020	12,000
転換社債型新株予約権付社債	12,031	6,868
長期借入金	※5 57,598	※5 61,971
リース債務	3,656	3,419
役員退職慰労引当金	187	369
退職給付に係る負債	6,804	9,381
特別修繕引当金	42	33
資産除去債務	440	575
その他	6,146	5,391
固定負債合計	91,927	100,011
負債合計	171,267	192,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,521	23,098
資本剰余金	19,337	21,914
利益剰余金	31,064	36,676
自己株式	△1,532	△1,183
株主資本合計	69,390	80,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	1,819
繰延ヘッジ損益	△9	△4
為替換算調整勘定	230	543
退職給付に係る調整累計額	△2,530	△1,839
その他の包括利益累計額合計	△1,570	519
新株予約権	235	288
少数株主持分	4,247	11,428
純資産合計	72,302	92,743
負債純資産合計	243,570	285,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	333,883	398,447
営業原価	299,039	357,431
営業総利益	34,844	41,016
販売費及び一般管理費	22,722	27,366
営業利益	12,122	13,649
営業外収益		
受取利息	163	187
受取配当金	98	115
その他	629	890
営業外収益合計	891	1,193
営業外費用		
支払利息	1,242	1,213
その他	465	395
営業外費用合計	1,707	1,608
経常利益	11,305	13,234
特別利益		
投資有価証券売却益	549	306
固定資産売却益	187	59
退職給付制度改定益	239	—
受取保険金	32	—
特別利益合計	1,009	366
特別損失		
固定資産除却損	212	192
損害賠償金	—	99
訴訟和解金	—	98
関係会社貸倒引当金繰入額	162	82
事業撤退損	—	41
固定資産売却損	—	33
事務所移転費用	243	—
関係会社出資金評価損	104	—
リース解約損	77	—
土壌改良費用	61	—
減損損失	42	—
特別退職金	38	—
災害による損失	30	—
特別損失合計	971	547
税金等調整前当期純利益	11,343	13,053
法人税、住民税及び事業税	4,314	4,465
法人税等調整額	335	958
法人税等合計	4,649	5,424
少数株主損益調整前当期純利益	6,693	7,629
少数株主利益	189	555
当期純利益	6,503	7,073

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,693	7,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	1,257
繰延ヘッジ損益	△4	7
為替換算調整勘定	286	257
退職給付に係る調整額	—	652
その他の包括利益合計	351	2,175
包括利益	7,045	9,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,742	9,059
少数株主に係る包括利益	302	745

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,521	18,782	26,468	△1,353	64,418
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,521	18,782	26,468	△1,353	64,418
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,901		△1,901
当期純利益			6,503		6,503
自己株式の取得		559		△566	△6
自己株式の処分		△4		386	381
連結範囲の変動			△6		△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	554	4,596	△179	4,971
当期末残高	20,521	19,337	31,064	△1,532	69,390

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	673	△4	52	—	720	195	1,992	67,327
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	673	△4	52	—	720	195	1,992	67,327
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△1,901
当期純利益								6,503
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								381
連結範囲の変動								△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	65	△4	178	△2,530	△2,291	40	2,254	3
当期変動額合計	65	△4	178	△2,530	△2,291	40	2,254	4,974
当期末残高	738	△9	230	△2,530	△1,570	235	4,247	72,302

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,521	19,337	31,064	△1,532	69,390
会計方針の変更による 累積的影響額			530		530
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,521	19,337	31,595	△1,532	69,920
当期変動額					
新株の発行	2,577	2,577			5,155
剰余金の配当			△2,064		△2,064
当期純利益			7,073		7,073
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分				360	360
連結範囲の変動			72		72
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	2,577	2,577	5,081	349	10,586
当期末残高	23,098	21,914	36,676	△1,183	80,506

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	738	△9	230	△2,530	△1,570	235	4,247	72,302
会計方針の変更による 累積的影響額								530
会計方針の変更を反映した 当期首残高	738	△9	230	△2,530	△1,570	235	4,247	72,832
当期変動額								
新株の発行								5,155
剰余金の配当								△2,064
当期純利益								7,073
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								360
連結範囲の変動								72
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,081	5	313	690	2,090	52	7,181	9,324
当期変動額合計	1,081	5	313	690	2,090	52	7,181	19,910
当期末残高	1,819	△4	543	△1,839	519	288	11,428	92,743



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,343	13,053
減価償却費	7,606	8,856
投資有価証券売却損益 (△は益)	△549	△301
固定資産売却損益 (△は益)	△187	△26
固定資産除却損	212	192
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,300	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,804	△638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	△14
受取利息及び受取配当金	△261	△303
支払利息	1,242	1,213
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,661	772
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△295	△533
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,923	△1,365
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△699	2,998
その他	514	579
小計	15,774	24,483
利息及び配当金の受取額	174	214
利息の支払額	△1,245	△1,238
法人税等の支払額	△4,014	△4,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,689	19,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,608	△13,030
有形固定資産の売却による収入	564	431
投資有価証券の取得による支出	△42	△77
投資有価証券の売却による収入	1,025	126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,364	△3,609
関係会社株式の取得による支出	△159	△510
関係会社株式の売却による収入	12	9
その他	△382	△1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,956	△17,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	850	13,032
長期借入れによる収入	20,520	6,800
長期借入金の返済による支出	△9,549	△9,402
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,439	△2,135
社債の償還による支出	△20	△7,040
社債の発行による収入	—	7,000
新株予約権付社債の発行による収入	7,035	—
自己株式の取得による支出	△6	△10
自己株式の売却による収入	360	360
配当金の支払額	△1,898	△2,075
その他	△300	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,551	6,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	384	7,583
現金及び現金同等物の期首残高	15,690	17,667
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,591	225
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,667	※1 25,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 71社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

新たに株式を取得したことにより三協物流荷役株式会社、三協ロジスティクス株式会社、株式会社ランテック、株式会社光輝を、新たに設立したことにより九州センコーロジ株式会社及び上海斯美樂印刷有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで非連結子会社であった上海扇拓国際貨運有限公司及びKOREA SMILE CORPについては、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、大連保稅区具思特國際貿易物流有限公司については、平成27年2月5日付で大連三興物流有限公司と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 上記71社以外のセンコービジネスサポート株式会社以下21社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(センコービジネスサポート株式会社以下21社)及び関連会社(KO-SENKO Logistics Co.,Ltd.以下4社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アスト株式会社の決算日は2月28日、三協物流荷役株式会社及び三協ロジスティクス株式会社の決算日は6月30日、株式会社光輝の決算日は11月30日であり、連結財務諸表作成にあたっては、3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

また、連結子会社のうち広州扇拓物流有限公司以下海外子会社8社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用して連結しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

主として、総平均法

製品

主として、個別法

販売用不動産

個別法

仕掛品

主として、個別法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

主として、移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、機械装置、船舶の一部及び工具器具備品については、主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～51年

機械装置及び運搬具 3～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る営業収益及び営業原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象…外貨建営業未払金、外貨建仕入予定取引及び変動金利借入金

③ ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスクのヘッジ及び金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で、定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が823百万円減少し、利益剰余金が530百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の立替金及び預り金がそれぞれ23百万円、自己株式が440百万円減少し、資本剰余金が440百万円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の遡及適用後の期首残高は、自己株式が440百万円減少し、資本剰余金が440百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△699百万円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△699百万円、「その他」514百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	871百万円	1,379百万円
その他(出資金)	421	120

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物	349百万円	( 349百万円)	3,457百万円	( 314百万円)
構築物	—	( — )	42	( — )
車両運搬具	0	( 0 )	0	( 0 )
土地	2,225	(2,225 )	8,057	(2,223 )
計	2,575	(2,575 )	11,558	(2,538 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
一年内返済予定の長期借入金	—百万円	( —百万円)	1,083百万円	( —百万円)
長期借入金	100	( 100 )	4,761	( 100 )
計	100	( 100 )	5,845	( 100 )

上記のうち、( )内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

(2) 宅地建物取引業に伴う供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

(3) 営業取引保証

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	—百万円	11百万円

3 偶発債務  
(1) 保証債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
SENKO (USA) INC	(借入債務)	260百万円	SENKO (USA) INC	(借入債務)	272百万円
青島扇拡物流有限公司	(リース債務)	30	青島扇拡物流有限公司	(リース債務)	26
上海扇拡国際貨運有限公司	(リース債務)	29	従業員	(住宅資金 借入債務)	1
上海扇拡国際貨運有限公司	(借入債務)	16			
RTS-MINISTOP LLP	(借入債務)	12			
従業員	(住宅資金 借入債務)	1			
瀋陽扇拡物流有限公司	(リース債務)	1			
計		351	計		300

(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
売掛債権及び手形債権流動化による 買戻し義務限度額	439百万円	362百万円

(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
差入保証金の流動化に伴う遡及義務	139百万円	139百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	54百万円	69百万円

4 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行（前年度は16行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	29,800百万円	37,250百万円
借入実行残高	5,980	17,630
差引額	23,820	19,620

※5 ノンリコース債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,355百万円	835百万円
長期借入金	2,250	1,415

ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	1,673百万円	1,536百万円
建物及び構築物	10,397	9,910
機械装置及び運搬具	87	72
工具、器具及び備品	0	0
土地	2,865	2,865

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	128,989,476	—	—	128,989,476
合計	128,989,476	—	—	128,989,476
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	4,077,506	12,781	806,000	3,284,287
合計	4,077,506	12,781	806,000	3,284,287

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,781株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少806,000株は、ストック・オプションの行使による減少79,000株、従業員持株ESOP信託口から従業員持株会への売却による減少727,000株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末2,680,000株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	235
合計		—	—	—	—	—	235



3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	874	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	(注) 1,027	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 配当額の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注) 1,027	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当額の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	128,989,476	12,937,950	—	141,927,426
合計	128,989,476	12,937,950	—	141,927,426
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	3,284,287	18,831	726,000	2,577,118
合計	3,284,287	18,831	726,000	2,577,118

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,831株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少726,000株は、従業員持株ESOP信託口から従業員持株会への売却による減少であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末1,954,000株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—					288
	合計	—					288

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注1) 1,027	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	(注2) 1,037	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 1. 配当額の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。  
2. 配当額の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	(注) 1,271	利益剰余金	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当額の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	17,767百万円	25,685百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100	△209
現金及び現金同等物	17,667	25,476

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トラック輸送、鉄道利用輸送、海上輸送等の輸送サービスと物流センターでの保管・流通加工サービスを組み合わせ、顧客に最適で高品質・高効率な物流システムを構築し、提供する物流事業を中心とし、石油類販売事業、情報処理機器等の販売事業、貿易事業及び情報処理受託業、自動車修理事業等の事業を展開しております。

従って、当社グループ事業の事業内容及び相互関連性に基づき、「物流事業」、「商事・貿易事業」、「その他事業」の3つの区分に分類しております。

「物流事業」は、自動車運送事業、鉄道運送事業、海上運送事業、国際運送事業、倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等を主なサービスとしております。

「商事・貿易事業」は、石油販売、商事販売及び貿易事業を主なサービスとしております。

「その他事業」は、情報処理受託業、自動車修理事業、保険代理業等を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	239,737	90,703	3,442	333,883	—	333,883
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	950	11,925	3,435	16,310	△16,310	—
計	240,687	102,629	6,877	350,194	△16,310	333,883
セグメント利益	9,921	1,937	548	12,408	△286	12,122
セグメント資産	192,553	38,249	5,495	236,297	7,296	243,594
その他の項目						
減価償却費	6,430	231	221	6,884	721	7,606
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	19,039	268	1,163	20,470	7,479	27,950

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△286百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額7,296百万円には、管理部門に対する相殺消去△3,629百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,925百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額721百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,479百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	273,663	120,685	4,098	398,447	—	398,447
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,462	11,308	3,411	16,182	△16,182	—
計	275,126	131,994	7,509	414,630	△16,182	398,447
セグメント利益	11,214	2,030	664	13,909	△259	13,649
セグメント資産	229,203	38,109	10,428	277,741	7,568	285,309
その他の項目						
減価償却費	7,619	266	274	8,160	695	8,856
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	11,393	343	262	11,999	4,394	16,394

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△259百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - (2) セグメント資産の調整額7,568百万円には、管理部門に対する相殺消去△4,135百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,703百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額695百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,394百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	539円52銭	581円46銭
1株当たり当期純利益金額	51円89銭	55円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円17銭	50円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	6,503	7,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,503	7,073
期中平均株式数(千株)	125,338	128,467
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18,647	11,861
(うち新株予約権(千株))	(810)	(926)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(17,837)	(10,934)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

- (注) 1. 従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,680千株、当連結会計年度1,954千株)。  
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,680千株、当連結会計年度1,954千株)。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、前連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度末については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、11.27円、1.06円、0.80円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,726	12,501
受取手形	694	811
営業未収入金	21,169	21,862
販売用不動産	3	3
貯蔵品	140	246
前払費用	1,475	1,432
繰延税金資産	1,454	1,295
未収入金	3,172	3,469
その他	2,045	1,897
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	41,872	43,516
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	43,607	46,709
構築物	3,192	3,252
機械及び装置	1,091	1,102
船舶	2,267	2,445
車両運搬具	1,154	928
工具、器具及び備品	825	759
土地	50,133	50,371
リース資産	2,351	2,152
建設仮勘定	1,621	3,022
有形固定資産合計	106,245	110,745
<b>無形固定資産</b>		
のれん	—	40
借地権	581	581
電話施設利用権	121	120
権利金	95	74
リース資産	1,670	1,500
無形固定資産合計	2,470	2,317
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,348	4,156
関係会社株式	16,627	24,440
関係会社出資金	6,308	6,308
長期貸付金	4,189	5,277
差入保証金	7,400	7,377
前払年金費用	2,945	4,040
繰延税金資産	2,263	1,111
その他	6,485	7,150
貸倒引当金	△465	△501
投資その他の資産合計	49,105	59,362
固定資産合計	157,820	172,425
資産合計	199,693	215,941

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,737	2,731
営業未払金	13,189	13,112
短期借入金	5,600	17,450
1年内償還予定の社債	7,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7,074	6,113
リース債務	1,552	1,387
未払金	2,839	3,693
未払費用	1,528	1,401
未払法人税等	1,639	1,656
預り金	8,575	10,534
賞与引当金	1,713	1,639
役員賞与引当金	77	100
その他	463	501
流動負債合計	53,992	60,323
固定負債		
社債	5,000	12,000
転換社債型新株予約権付社債	12,031	6,868
長期借入金	54,599	55,285
リース債務	2,772	2,566
長期末払金	4,424	3,386
退職給付引当金	4,230	3,865
特別修繕引当金	42	33
資産除去債務	424	432
その他	874	850
固定負債合計	84,400	85,289
負債合計	138,392	145,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,521	23,098
資本剰余金		
資本準備金	18,612	21,189
その他資本剰余金	724	724
資本剰余金合計	19,337	21,914
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,541	1,619
特別償却積立金	24	23
別途積立金	13,567	15,767
繰越利益剰余金	5,551	6,066
利益剰余金合計	22,191	24,981
自己株式	△1,532	△1,183
株主資本合計	60,516	68,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	547	1,223
繰延ヘッジ損益	—	4
評価・換算差額等合計	547	1,228
新株予約権	235	288
純資産合計	61,300	70,328
負債純資産合計	199,693	215,941

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	195,322	199,624
営業原価	181,413	185,828
営業総利益	13,908	13,796
販売費及び一般管理費	7,287	7,550
営業利益	6,621	6,246
営業外収益		
受取利息	173	202
受取配当金	1,537	1,641
その他	508	579
営業外収益合計	2,219	2,423
営業外費用		
支払利息	1,138	1,114
その他	384	313
営業外費用合計	1,523	1,427
経常利益	7,318	7,242
特別利益		
投資有価証券売却益	549	300
退職給付制度改定益	239	—
固定資産売却益	135	—
受取保険金	32	—
特別利益合計	957	300
特別損失		
損害賠償金	—	99
訴訟和解金	—	98
関係会社貸倒引当金繰入額	162	82
固定資産除却損	207	80
事業撤退損	—	41
事務所移転費用	233	—
関係会社株式評価損	104	—
リース解約損	60	—
特別退職金	38	—
災害による損失	28	—
土壌改良費用	26	—
特別損失合計	861	401
税引前当期純利益	7,414	7,141
法人税、住民税及び事業税	2,492	2,075
法人税等調整額	370	742
法人税等合計	2,862	2,817
当期純利益	4,551	4,324



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,521	18,612	169	18,782	1,505	1,545	33	12,567	3,889	19,541
会計方針の変更による累積的影響額				-						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,521	18,612	169	18,782	1,505	1,545	33	12,567	3,889	19,541
当期変動額										
新株の発行				-						-
固定資産圧縮積立金の積立				-						-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△3			3	-
特別償却積立金の積立				-			1		△1	-
特別償却積立金の取崩				-			△10		10	-
別途積立金の積立				-				1,000	△1,000	-
剰余金の配当				-					△1,901	△1,901
当期純利益				-					4,551	4,551
自己株式の取得			559	559						-
自己株式の処分			△4	△4						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-						-
当期変動額合計	-	-	554	554	-	△3	△8	1,000	1,661	2,649
当期末残高	20,521	18,612	724	19,337	1,505	1,541	24	13,567	5,551	22,191

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,353	57,491	533	-	533	195	58,220
会計方針の変更による累積的影響額		-			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,353	57,491	533	-	533	195	58,220
当期変動額							
新株の発行		-			-		-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-		-
特別償却積立金の積立		-			-		-
特別償却積立金の取崩		-			-		-
別途積立金の積立		-			-		-
剰余金の配当		△1,901			-		△1,901
当期純利益		4,551			-		4,551
自己株式の取得	△566	△6			-		△6
自己株式の処分	386	381			-		381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	14		14	40	54
当期変動額合計	△179	3,025	14		14	40	3,079
当期末残高	△1,532	60,516	547	-	547	235	61,300

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,521	18,612	724	19,337	1,505	1,541	24	13,567	5,551	22,191
会計方針の変更による累積的影響額				-					530	530
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,521	18,612	724	19,337	1,505	1,541	24	13,567	6,082	22,721
当期変動額										
新株の発行	2,577	2,577		2,577						-
固定資産圧縮積立金の積立				-		80			△80	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△3			3	-
特別償却積立金の積立				-			9		△9	-
特別償却積立金の取崩				-			△10		10	-
別途積立金の積立				-				2,200	△2,200	-
剰余金の配当				-					△2,064	△2,064
当期純利益				-					4,324	4,324
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分				-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-						-
当期変動額合計	2,577	2,577	-	2,577	-	77	△1	2,200	△15	2,260
当期末残高	23,098	21,189	724	21,914	1,505	1,619	23	15,767	6,066	24,981

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,532	60,516	547	-	547	235	61,300
会計方針の変更による累積的影響額		530			-		530
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,532	61,047	547	-	547	235	61,830
当期変動額							
新株の発行		5,155			-		5,155
固定資産圧縮積立金の積立		-			-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-		-
特別償却積立金の積立		-			-		-
特別償却積立金の取崩		-			-		-
別途積立金の積立		-			-		-
剰余金の配当		△2,064			-		△2,064
当期純利益		4,324			-		4,324
自己株式の取得	△10	△10			-		△10
自己株式の処分	360	360			-		360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	676	4	680	52	733
当期変動額合計	349	7,764	676	4	680	52	8,498
当期末残高	△1,183	68,812	1,223	4	1,228	288	70,328

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動 (平成27年6月26日付)

#### 1. 新任取締役候補者

- 取締役 谷口 玲 (現 常務執行役員 生産管理本部長 (兼) 海運・通運担当 (兼) センコーエーラインマノ㈱取締役会長)  
取締役 佐々木 信郎 (現 常務執行役員 広報担当 (兼) 社長室長 (兼) 経営企画グループ長 (兼) 施設管理グループ長 (兼) センコー・ファシリティーズ㈱代表取締役社長)

#### 2. 新任監査役候補者

- 常勤監査役 松原 圭治 (現 監査室長 (兼) 内部監査グループ長)

#### 3. 退任予定取締役

- 取締役 尾池 和昭  
取締役 宮津 純二

#### 4. 退任予定監査役

- 常勤監査役 遠山 泰

以上